

さくらい 市議会だより



市民とともに、より開かれた議会をめざして

平成 24 年
9 月定例会

一般会計及び各特別会計決算を認定

(一般会計は1億7,287万401円の単年度黒字)

議案審議のあらまし

9 月定例会における本会議での審議の概要は、次のとおりです。

まず、9 月 3 日に開会し、市長より提出議案の理由説明がありました。

次に、7 日の本会議において別記のとおり熱のこもった一般質問が行われました。

続いて11日に議案審議があり、報告案件5件は全員異議なく承認され、議案第36号から第39号については、委員会付託を省略して審議の結果、全員一致で原案どおり可決されました。認第1号から第9号までの平成23年度各会計決算認定については、8名からなる決算特別委員会が設置され、これに付託されました。議案第33号から第35号については総務委員会に、付託されました。

次に、21日に本会議が再開され、決算特別委員会、総務

委員会から審査報告があり、討論のあと採決され、審査報告どおり認定、可決されました。

また、議員発議による意見書についても原案どおり可決されました。

続いて、市長より人事案件1件の追加提出があり全員異議なく同意されました。

以上、付議されました案件の審議はすべて終了し、同日をもって閉会致しました。

要望・陳情

▽日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書(案)可決のための陳情

▽地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について

一般質問等の会議録は、桜井市議会ホームページ(<http://www.city.sakurai.nara.jp/gikai/>)をご覧ください。

議決結果

議案番号	件名	概要	議決結果
報第11号	専決処分の報告、承認を定めることについて(損害賠償の額を定めることについて)	職員が運転する公用自動車の物損事故等による損害賠償額を定める	承認 (賛成全員)
報第12号	専決処分の報告、承認を定めることについて(損害賠償の額を定めることについて)	平成19年度、21～23年度農林業費のうち使用料及び賃借料(借上げ料)又は原材料費における過年度未払い金にかかる賠償額を定める	承認 (賛成全員)

議案番号	件名	概要	議決結果
報第13号	平成23年度各基金の運用状況を示す書類の提出	用品調達、土地開発、水洗便所改造資金貸付、国民健康保険高額療養費貸付の各基金運用状況を示す書類の提出	提出
報第14号	平成21年度桜井市継続費精算書の報告	桜井小学校改築事業の完了にかかる継続費精算書	報告
報第15号	平成23年度決算に基づく桜井市健全化判断比率及び資金不足比率の報告	地方公共団体の財産の健全化に関する法律の規定による報告	報告
認第1号	平成23年度一般会計歳入歳出決算認定	歳入決算額 20,843,833,816円（翌年繰越分含む）歳出決算額 20,531,816,834円	可決 （賛成多数）
認第2号～ 認第9号	平成23年度各特別会計歳入歳出決算認定	下水道事業、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険、駐車場事業、簡易水道事業、介護保険、後期高齢者医療、水道事業	認定 （賛成全員）
議案第33号	平成24年度一般会計補正予算（第2号）	補正額 67,583,000円 児童扶養手当、母子生活支援施設入所者の増加に伴う負担金追加等	可決 （賛成全員）
議案第34号	平成24年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	補正額 693,000円 国民健康保険システム改修等委託料	可決 （賛成全員）
議案第35号	平成24年度桜井市介護保険特別会計補正予算（第1号）	補正額 89,678,000円 介護給付費準備基金積立金等	可決 （賛成全員）
議案第36号	桜井市防災会議条例及び桜井市災害対策本部条例の一部改正	「災害対策基本法の一部を改正する法律（平成24年法律第41号）」の施行に伴う改正	可決 （賛成全員）
議案第37号	桜井市景観条例の一部改正	「桜井市景観計画」の策定に伴う改正	可決 （賛成全員）
議案第38号	桜井市火災予防条例の一部改正	「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（平成24年総務省令第17号）」の施行に伴う改正	可決 （賛成全員）
議案第39号	訴えの提起について	市営住宅の滞納家賃の納入及び住宅の明渡しを求める	可決 （賛成全員）
発議第3号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書の提出	内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、文部科学大臣	可決 （賛成全員）
同 第5号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	教育委員会委員 雀部 克英氏	同意 （賛成全員）

決算特別委員会の 審査概要

9月定例会では、決算特別委員会が設置されましたが、その中の一般会計決算認定の審査の一部について紹介します。

決算特別委員会

（8名で構成）

委員長	万波 迪義
副委員長	井戸 良美
委員	我藤 将之
委員	岡田 孝博
委員	東田 光司
委員	工藤 俊行
委員	義克

問

本年度も数字上、単年度黒字となったが、事業が成されたという印象がなく、市民にすべて負担を強いた上での結果ではないか。桜井市の発展は中和幹線沿いの企業誘致の成功なくして有り得ないと考えるが、本年度の予算に意気込みが感じ取れない。市長交際費は使わなければならないというものでなく、活用して誘致

のために行動するべきではないか。現在の進捗状況と雇用の創出、県との連携など取り組みについて聞きたい。

答 自主財源を増やしていくことが一番大事と理解しており、中和幹線沿いの企業誘致は、税収や雇用面も含み最重要課題と考え、県などと情報交換や連携を密にし、取り組みたい。そのため4月より条例も制定し、奨励金も創設した。今後、PR冊子等を活用し積極的に勧めていきたい。

問 補助金については、事業補助に移行していくというが、積算基準の確立などをするともに満足度調査等も実施した上で抜本的に見直していくべきと考えるがどうか。

答 9項目のチェックポイントに照らし合わせ、前例主義の踏襲とならないように、しつかり精査していきたい。

問 第二次行財政改革アクションプランから実施年度が削除された資源ごみ収集の民間委託や、し尿処理施設管理委託業務の問題で、

市長は推進委員会で協議し、年内もしくは年度内に答えを出すといったが、26年度を削除して、26年度までにできるのか市長の覚悟と行革推進本部の副部長である副市長の考えを聞きたい。

答 実施時期も含め、効果額・リスク・メリット・デメリットについて、もう一度原点にかえり十分議論を尽くすよう強く指示したところである。副市長として厳しい財政状況は、県にいるときから認識している。少しでも市民にとって住みやすいまちとなるよう考えており、自分自身も率先して環境部等とも話したい。

問 現在、休止になっている初瀬大型共同作業所の現状はどのようなになっているのか。



答 管理委託契約を結んでいた三輪素麺初瀬企業組合から、平成23年3月に解散の報告（契約解除）があった。今後、利用計画を検討していきたい。

市政について ここが聞きたい

＝一般質問＝

一般質問

井戸 良美議員



児童通学路の安全対策について

問 児童・生徒の登下校時における交通事故防止対策の一環として実施された通学路合同点検において、三輪小学校区の点検に参加した際、歩行に支障のある箇所や歩道のない所があり、ガードレールに至っては、殆んど設置されていない状況であった。安全対策として道路幅員の確保やカラー舗装が提案されているが、近年、全国で起こった

登下校に関わる悲惨な事故は、居眠り運転やわき見運転などが原因であり、ガードレールを設置することが最も効果的であると考えられる。学校での安全対策に対する取り組みや国や県への連携・要望も含めた危険箇所への対応など、今後の通学路の整備について聞きたい。

答 (市長) 皆さんの協力をいただき8月に行った11校区すべての通学路の総点検では83箇所の危険箇所を把握した。市管轄の28箇所を除き、警察及び県に早急な対応を要望するとともに、市としては今年度、16箇所の白線等を予定している。また、ガードレール等の交通安全施設については、地元の要望により設置していることから、今回の点検結果を踏まえ、地元の理解を得た後、各校区から出された優先順位に基づき危険度を判断した上で、補修及び設置を検討していきたい。

答 (教育長) 平成18年度より、各小中学校区に学校安全会議を設置し、地域ぐるみで学校安全体制の確立に向け

て取り組んできた。各学校においては、PTA、地域、警察と連携し、登下校時の見守り活動などを行うとともに、教職員と保護者による定期的な通学路の安全点検を行い、要注意箇所を子どもたちに周知徹底をしている。さらに、児童生徒自身による校区の安全マップの作成、あるいは警察、奈良交通をはじめ地域の方々の協力を得て実施している交通安全教室等により、危険予測や回避能力を身につけさせる安全教育を推進している。

答 (産業建設部長) 16箇所以外についても、できるだけ早急に対応していきたい。



平成25年度土木費・農林業費の予算について

問 高度経済成長長期に整備された道路、水路等の公共施設は老朽化し現在の基準に満たないものもあり、

順次更新の時期が来ているが、長期に亘る行財政改革等により、土木及び農林関係予算は相当に抑え込まれているのが現状だ。総合計画達成のための課題は山積しているが、新規事業のうち緊急に整備が必要な事業以外は先送りしてでも、公共下水道等継続中の事業や道路、水路等の日常生活に直結した維持修繕事業予算を優先的に確保し、市民生活に支障が出ることを無いようにすべきと考えるがどうか。

答(市長) 限りある予算の有効活用の観点から、できるだけ



水路改修を施工中の竹田川（金屋地内）

だけ数多くの要望にこたえるべく、平成23年においては、地元より出された道路等の維持修繕要望50件に対し、現場の確認後、緊急度

を考慮し20件、農林業費については農業施設管理費などの機械借り上げ及び原材料支給により137件の地元要望に対応した。施設の老朽化等に伴う維持管理費の必要性は十分認識しており、必ずしも満足な対応とはなっていないが、市民生活に支障が出ることをないよう検討していきたい。

一般質問

岡田 光司議員



市民目線に立った市民サービスについて

問 昨年9月の定例議会で「市民サービスと庁舎配置」について、「高齢者や障害者及び妊婦等が複数の庁舎にまたいで手続きを行わなければならないのは、市民サービスの観点から見ると非常に不親切であり、直接市民との関わりが多い部署については、本庁舎へ配置編成を考える必要があるのでは」という一般質問に対し、福祉保健部の部署は同じフロアもしくは1、2階であるような形式がいいと考えるが、スペース的に問題があり、本庁舎において、流れの中で手続きができるよう前向きに検討することとすることであったが、平成23年度の施策評価結果の行政運

営や行政活動の改善を見る限り、庁舎等の配置は検討されている様子はなく、第5次総合計画にも挙がっていない。どのように検討されてきたのか進捗状況を聞きたい。また、総合窓口によるワンストップ化については、どのように考えているのか。



公共施設マネジメント推進事業はどれだけ市民目線に立てるのか・・・

答(市長) 抜本的な部署の再配置は物理的に狭隘な現状もあり、今のところ対応できていないが、公共施設マネジメント推進事業により、施設の統廃合、余剰施設の活用、建物の老朽化の

対応と長寿命化など市有施設の現状把握を行い、県の施設の統廃合や消防の広域化も見据えながら、中長期的な視野で公共施設の整備に努め、窓口の配置の見直しや業務の統廃合などを図っていきたい。市の窓口によるワンストップ化については、きめ細やかで質の高い市民サービスを提供するために、極めて重要であるということには認識しており、導入するには国民健康保険、児童手当、就学手続等関連する実務を熟知した窓口担当者が必要なことから、まず、人材育成を図って

答(総務部長) 福祉保健部にお

いて、特に狭かった児童福祉課を西分庁舎に配置編成し、相談スペースも確保した。抜本的な配置編成は、平成27年4月の総合庁舎移転予定に伴い、その利活用の可否も含め検討していきたい。

桜井市の病児・病後児保育について

問 保護者が勤務等の都合により自ら看護を行うことが困難な時に、病院や保育園に併設した専用施設で病気中や病気の回復期にある子どもを一時預かる病児・病後児保育を本市では行っていない。働く保護者を支援する意味でも、検討すべきと考えるがどうか。

答（市長） 病児保育に関しては、桜井市内の医療機関で事務所内保育所の設置にあわせ、実施に向けて強い意思を表明いただいております。本年7月に保育所を開設されたことに伴い、現在は市において病児保育の開設を次年度から出来るように県や医療機関と調整し実現に向けて努力している。病後児保育の受け入れについては、その必要性は認識し前向きに検討しているが、専門スペースの設置、看護師や保育士の配置など環境を整えるための費用が相当かかることと推測されていることから、施設の配置は今のところ困難と考えている。

答（福祉保健部長） 病後児保

育は、市の単独では受け入れ困難な状況にあるが、当該家庭の支援ができるよう、周辺自治体の協力を得るなどの手法を交え検討したい。

一般質問

工藤 将之議員



行政のアレルギー対応について

問 食物アレルギー対応について、学校給食センターでの先進的な取り組みは全国的にも評価されているが、保育所、幼稚園ではどのようにしているのか。またマニユアル化は考えているか。防災備蓄におけるアレルギー対応の現状と課題、ならびに各家庭への広報について聞きたい。

答（市長） 保育所においては、アレルギー対応ガイドライン等を参考に、保護者に主治医の指示書の提出を求

め、できる限り代替食品を提供しており、マニユアル化も進めている。アレルギー対応食は750食、乳幼児用粉ミルク48食分を備蓄しているが、十分な数ではないため、各家庭で3日間分の食料の蓄えをするよう広報等で周知徹底を図りたい。

答（教育長） 幼稚園の業者弁当の際には可能な限り除去し、複雑な症状の幼児には家庭からの弁当で対応してもらっている。小中学生の家庭備蓄の啓発は、学校が責任を持ち、個別に各家庭



いざという日に困らないために・・・
3日分の備蓄を！

に行っていきたい。

行財政アクションプランについて

問 ①補助金の考え方について 行財政改革の取り組みとして、運営補助から事業補助への移行を挙げているが、現在、運営補助を行っている団体数及び補助金額とその取り組みについて聞きたい。補助金交付についてはゼロベースで見直し、精査するというのが、その強い意思と取り組みが、平成25年度の予算編成において、反映されていることを期待したい。

答（市長） 87項目、延べ237件に交付し、内43項目45件が団体運営補助金で、総額2億4,600万あり支出している。平成22年度から申請及び完了報告により、補助対象経費の明確化を図り、公益性の観点から目的達成に直接的に關係する

答（総務部長） 補助金交付の際に9項目のポイントに照らし合わせ精査し、予算配分など検討していきたい。

問 ②民間委託・民営化について この度のアクションプランの見直しで「資源ごみ収集の民間委託」の項目から平成26年度実施の文言が削除され、「し尿処理施設管理業務の委託」についても実施年度が記載されていない。昨年12月に試行年度を外したばかりで、実施まで1年以上も残り、今回の見直しとなると市長の行革に対する姿勢が問われるのではないかと。これら市長の判断に至った経緯も含め、タウンミーティング等を早急に開催し、説明する必要があると考えるがどうか。

答（市長） これまで専門部会等を検討してきたが、方向性のみが先行し、民間委託した場合の効果額、リスク等で統一の見解を出すに至らなかった。平成22年から収集施設管理民間委託推進会議を設置し、現在、検

証課題の精査を行い、早期結論を出すため協議を重ねている。今回は開始年度を削除したが、26年を諦めたものではなく、もう一度民営化する時期も含め、しっかりとした結論を出せるようリーダーシップを発揮していきたい。タウンミーティングは、本年度中にやりたいと考えている。

答（環境部長） 平成22年11月に、環境部が中心となり市長公室、総務部の担当職員も入り収集施設管理民間委託推進会議を立ち上げ、迅速な収集や自然災害対応などの意見交換をしている最中である。

一般質問

大西 巨議員



通学路の安全対策について

問 亀岡市で起きた痛ましい事故以降、各地で登下校時の児童が死傷する事故が立て

続けに発生している現状を踏まえ、今日、官民の知恵を集集し、市民の意識改革をも見据えた「総合的通学路の安全対策」が求められている。そこで8月1日から9日にかけて実施した「通学路の緊急合同総点検」の結果と対策について聞きたい。ま



関係機関と行った通学路危険箇所点検

た継続的な通学路の安全点検計画など、通学路の安全対策を推進するための条例を制定してはどうか。

答（市長） 現在の桜井市生活安全の推進に関する条例に緊急の課題である通学路の安全対策という項目を位置

づけた「防災・防犯に関わる安全安心のまちづくり条例」等を検討していきたい。**答（教育長）** 83箇所の危険箇所に対しては、関係部署へは早急な対応を依頼するとともに、通学路あるいは通学体系の変更、見守りの強化等を行った。本年度は、

年度当初や学期初めの定期点検に加え、夏休み中にPTAの協力を得て、点検箇所を順次回り、危険箇所の把握・点検、児童に周知を実施したが、今後も継続的に行っていくたい。また、来年度、文部科学省において通学路安全対策アドバインダー制度が立ち上がった場合は、いち早くモデル事業に手を挙げていきたい。

「コンビニ交付サービス」導入について

問 住民基本台帳カードを利用した「コンビニ交付サ

ビス」は、市民が必要な時に都合の良い場所でサービスを受けられ、市にとつては住民サービスの向上と窓口業務負担の軽減などコスト削減の効果にも繋がるものである。青年との懇談時にも「証明書等の取得時に早退・休暇など少なからず仕事に影響をきたす場合がある」と、強い要望を受けた。このような市民サービス、環境づくりは若い世代の人口流入、流出につながると思われることから、平成26年度のホストコンピュータの更新時期と合わせ導入を検討してはどうか。

答（市長） コンビニ交付サービスの導入については、市民サービスの向上が期待できることから住基システムの入替えのタイミングに合わせ、国で検討されているマイナンバー制度の動向も視野に入れ、先進地を参考に慎重に検討していきたい。

市職員による収納に関する滞納の有無について

問 本市における、市職員の市営住宅の家賃滞納や給食費、保育料の滞納および市

営住宅への入居の有無について聞きたい。市営住宅に市職員の所得で入居することは、入居要件に接触することはないのである。実態等を精査し、市民の信頼を欠くことのないように願う。

答（産業建設部長） 市営住宅には現在、市職員が5名入居しており、高額所得者1名には退去の話を進め、残りの4名の収入超過者に関する、今後法を遵守し的確な対応をしていきたい。



一般質問

吉田 忠雄議員



いじめのない小・中学校にしてい

問 市内中学校のいじめ問題では、被害を受けた女子生徒が長期間登校していない状況や加害者となった同級生が傷害容疑で書類送検されるなどし、子どもたちや保護者に大きな不安と動揺を与えている。昨年5月の父親からの「いじめ」では、という相談に「いじめ」と見抜けず、その後も適切な対応がとれなかった学校や教育現場に大きな問題があるのではないか。これらのことを教育委員会は、どのように受け止め、再発防止策を講じたのか。また、次の4点についての考えを聞きたい。

○小・中学校を対象にした「いじめの実態調査」が

必要と考えるかどうか

○学校間、教師間、保護者間における「いじめ問題の情報」の共有について

○市内全ての学校へのスクールカウンセラーの配置について

○精神的にも不安定な中学1年生の少人数学級の必要性について

答(市長) 本市において、いじめ事象が発生したことは誠に遺憾であり、市民の皆様にも、ご心配をかけていることをお詫びしたい。

答(教育長) いじめは重大な人権侵害あり、暴力や犯罪



みんなの笑顔が桜井市の財産

市が実施し集約中である。教師間の交流は市内4中の生徒指導部会、小中学校ブロッコリ別研修会を情報交流の場としている。スクールカウンセラーは4中学校区に県から2名、市費で2名配置しており、定数法の改正が必要である少人数学級の導入とあわせ増員を県に要望していきたい。

国民健康保険制度について

問 平成23年度の国保世帯、国保税滞納世帯、滞納による資格証明書、短期保険証、保険証未発行の世帯数と人数を聞きたい。また、平成23年度の差押え件数と換価額はどれほどか。公平公正の観点から徴収に当たる担当課の苦勞も察するが、高齢化と厳しい社会情勢が進む中、なお一層のきめ細かい対応をのぞむ。

答(市長) 平成24年3月31日現在で国保世帯数は9,431世帯、滞納世帯数は2,266世帯、資格証発行世帯数は29世帯49人、短期証発行世帯数は257世帯523人、未発行世帯数は735世帯945人、差押え件数は338件、換価額は2,251万300円である。電話や市役所窓口における分納等の納税相談により、未発行世帯は、平成22年度の1,633世帯から735世帯に減少してきており、今後も事情を聞くなど、きめ細かい納税相談に努めていきたい。

特定健康診査について

問 平成23年度の特定健康診査の受診目標、受診率等について聞きたい。また、今後受診率を上げるため、どのように取り組むのか。

答(市長) 平成23年度の特定健康診査の受診目標は55%、受診対象者数は1万1,162人、受診者数は2,131人、受診率は19.1%であり、受診率向上のため、広報等による啓発、がきや電話による受診奨励、新たな検査項目を加えるなどの取り組みを行っている。

傍聴してみませんか？

市議会の本会議は公開されていて、傍聴することができます。手続きは、本会議当日、受付で住所・氏名等を記入してから議場にお入り下さい。
※詳しくは議会事務局(☎42-9111 内線441)まで

